

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	259	家庭教育力促進「やーなれー」事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ			
担当部課名	教育庁生涯学習振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	62,852	0	50,897	0	58,800
		(b) 予算現額	62,852	0	50,897	0	58,800
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		62,852	0	50,897	0	58,800
	B. 執行済額		51,217	0	49,792	0	55,030
	うち交付金充当額		40,974	0	39,798	0	44,024
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		81.5%	—	97.8%	—	93.6%
予算の状況の説明		・平成27年度に比べ増額となっているのは、委託料の中の調査費の増額による。 ・執行率は93.8%であり、報償費と費用弁償の残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	家庭教育支援アドバイザー養成講座の開催 6回	目標		6回	12回	6回	
		実績		0回	10回	7回	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・本島内において、教員免許状更新講習を伴う、家庭教育支援アドバイザー養成講座を2回開催した。 ・与那国町、多良間村、竹富町などの離島を含む7カ所で家庭教育支援アドバイザー養成講座を開催できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (30年度)
	家庭教育支援アドバイザー登録者数180名	目標	0人	30人	90人	180人	300人
		実績	—	0人	225人	376人	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・平成30年度までに300人の家庭教育支援アドバイザーの養成を予定し、現在376人が誕生している。しかし8村においてアドバイザーが不足しているため、早急な対応が求められる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度養成した家庭教育支援アドバイザーの活用とスキルアップを図る必要がある。そのためには、夢実現「親のまなびあい」プログラムの開催数を増やす必要がある。各教育事務所に配置された家庭教育支援リーダーと地区別推進委員会等の連携を図り推進していく必要がある。</li> <li>・保護者に対する家庭教育の啓発プログラムの実施や広報活動を効果的に実施することで、県民の家庭教育力向上に対する啓発が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村教育委員会と連携し、家庭教育支援に関わる人材の掘り起こし、活用、スキルアップを積極的に実施する必要がある。</li> <li>・事業の効果的な推進のために、各地区の家庭教育支援に関する課題を明らかにし、実態に応じた支援を推進する必要がある。</li> <li>・県内各地の保護者に対して、家庭教育の啓発プログラムを効果的に実施する必要がある。</li> <li>・県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・「沖縄県家庭教育支援推進計画」を基に、事業の着実な執行を行う。
- ・「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を開催し、全ての市町村に家庭教育支援アドバイザーが養成されるよう努める。
- ・夢実現「親のまなびあい」プログラムを各市町村、社会教育団体、企業等と連携して実施すると共に、家庭挙育支援アドバイザーの活用を図る。
- ・「家庭教育支援地区別推進委員会」が主体となり家庭教育支援フォーラムを開催する。
- ・生活実態調査を行い、県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証する。
- ・目標設定当初、県内、全市町村でプログラムの開催が可能になるよう、中学校区(県内約150校)に2名のアドバイザーを養成することとしていたが、家庭教育力の改善・充実への関心が高まり、現在376人のアドバイザーを養成することができた。しかし、全中学校区にアドバイザーを養成するには61名が不足していることから、目標値を376+61(不足数)=437人で算出。新たな目標値を端数切り上げで450人に設定し、さらなる活用を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	55,138	55,030	44,024	11,006	0	0	108
沖縄県 交付対象 事業費 55,030千円	報酬 14,725千円	家庭教育支援リーダー8名	(家庭教育支援推進委員会の補助業務(議事録作成) 親の学びあいプログラム関連業務 家庭教育支援アドバイザー養成関連業務)				
	共済費 2,358千円	厚労省年金局 沖縄労働局	(家庭教育支援リーダー8名の健康保険・年金保険・児童手当抛出) 家庭教育支援リーダー8名の雇用保険 (雇用保険料本人負担分(交付対象外経費) 108千円)				
	報償費 3,058千円	(家庭教育支援推進委員会(140名) 家庭教育支援アドバイザー養成講座 講師12名 選定委員2名 家庭教育支援フォーラム パネリスト7名 コーディネーター1名 家庭教育支援アドバイザー499名)					
	旅費 4,408千円	(県内旅費 ・事務調整等 職員27名、嘱託員310名、委員183名、講師15名 ※延べ人数 県外旅費 ・全国家庭教育支援研究協議会 職員2名 嘱託員5名、委員19名、 ・研修会講師1名 非常勤職員通勤費 5名×12ヶ月)					
	需用費 2,624千円	(新栄印刷 420千円 [チラシの印刷250,000部]) (文進印刷 734千円 [リーフレットの印刷50,000部]) (株式会社 沖産業 1,115千円 [のぼり旗の印刷3,500部]) (丸正印刷株式会社 291千円 [提言リーフレットの印刷17,000部]) (消耗品(事務用品、トナー等))					
	委託料 27,753千円	(株)エマエンタープライズ 21,575千円 [事業広報活動] 協同組合 沖縄産業計画 6,178千円 [調査費]					
	使用料及び賃借料 82千円	(家庭教育支援シンポジウム会場 1会場 家庭教育支援フォーラム会場 2会場)					

資金の 流れの 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費は競争入札により業者を選定。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	260	県立図書館ビジネス支援充実事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	生涯学習振興課（県立図書館）		事業実施 （予定）年度	平成 26 ～ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実  Ⅲ-3-(1)	
事業内容	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	26,223	0	27,276	-	25,504
		(b) 予算現額	26,223	0	27,276	-	25,504
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		26,223	-	27,276	-	25,504
	B. 執行済額		22,507	-	25,792	-	25,389
	うち交付金充当額		18,006	-	20,485	-	20,311
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		85.8%	-	94.6%	-	99.5%
予算の状況の説明		・執行率は99.5%となった。不用額は主に年度途中で非常勤職員の入替があったことに伴う人件費の残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ビジネス関係図書購入	目標		3,500冊	3,500冊	3,475冊	
		実績		4,113冊	4,197冊	4,799冊	
	ビジネスセミナー・相談会の開催	目標		10回	12回	15回	
		実績		15回	15回	21回	
達成状況説明	・ビジネス関連図書購入については、消耗品図書4,760冊、備品図書39冊を購入し、目標を達成した。 ビジネスセミナーや起業・就職相談会等の開催回数は、計画値15回に対し実績値21回となり、順調に取組を推進した。 関連機関(県キャリアセンター、県中小企業診断士協会等)との連携によりセミナーを実施することで、県民の就職支援をおこなうとともに、図書館の資料やデータベースの紹介を行い、図書館におけるビジネス支援サービスの周知を図ることができた。 また、図書館外での活動として、県内で開催される子ども向け仕事体験イベントや県庁において出張図書館を開催し、県立図書館にあまり来館しない県民に対するの周知もおこなった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	ビジネスレファレンス回答件数	目標		15件	30件	50件	
		実績		15件	31件	67件	
	ビジネス支援コーナー図書貸出冊数	目標		-	25,000冊	35,000冊	
		実績		-	28,845冊	33,656冊	
	進捗状況説明	・ビジネスレファレンス(カウンター業務、セミナー、講習会等)の回答件数の目標値を上回る成果を上げることができた。 ・貸出冊数は目標値に対して約96%達成したが、約4%及ばなかった。周知不足や関係団体との対外活動が不足していたと考えられるため、今後は活動範囲を広げ、積極的に関係団体との連携を図る。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・仕事や生活のあらゆる面において絶えず技術革新、社会情勢の変化が起こっており、新しい知識や技術の習得が求められている。県立図書館の資料収集及び提供の充実を図るため、職員のスリル向上や情報収集、所蔵冊数の増加を図る必要がある。</p>	<p>・キャリア教育の推進、新産業の創出等を推進する関連機関との連携を深め、相談会等の実施により県民のビジネスに関する課題解決の支援を強化する必要がある。</p> <p>・課題解決型の図書館(情報発信、ビジネス支援、地域の人・団体等を結ぶ地域連携の提案・提供等、課題解決に資する積極的な活動形態)であることの周知をより一層図る必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・さらなる事業の周知を図りつつ、他の関連機関がおこなうセミナー等でも積極的にビジネス支援事業の紹介をおこなっていく。

・今後は図書館の存在自体はもとより、課題(就職支援、起業・経営支援等)の取り組みについて、関係団体へ周知を図る。具体的には専門学校、各種商工会議所及び公的機関と連携している産業支援センター等へ出向き、図書の利用価値や支援のための各種セミナー等を行っていることを説明する。

・平成29年度から実施する「県立図書館課題解決支援充実事業」において、ビジネス関連の支援だけでなく、県の課題となっている「子育て」、「健康・医療」関係の課題解決に向けた活動(各関係団体への周知や県民向けセミナー・講習会等)における図書の紹介等)取り組みを拡充させる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
<p>沖縄県 交付対象事業費 25,389千円</p>	報酬 9,861千円 共済費 1,586千円		<p>一般職非常勤職員6名の報酬、保険料等 11,447千円 (内、図書館活動奉仕員2名、図書館情報処理員1名、事務補助3名) (雇用保険料本人負担分(交付対象外経費) 58千円)</p>				
	旅費 162千円 その他旅費 647千円		<p>旅費 ・先進館視察(岐阜県:職員1名) ・講習会参加(東京都:職員1名) ・講演会講師派遣(宮古島市:職員1名)</p> <p>その他旅費 ・一般職非常勤職員6名の通勤費用</p>				
	需用費 11,457千円		<p>消耗品図書・雑誌購入 (株)沖縄教販 9,681千円 (株)ウェッジ 5千円 (株)日経BPマーケティング 117千円 (株)富士山マガジンサービス 12千円 丸善雄松堂(株) 12千円</p> <p>イマジン出版(株) 59千円 (株)帝国データバンク 119千円 (株)日本能率協会マネジメントセンター 43千円 (株)東京商工リサーチ沖縄支店 717千円 清光書房 692千円</p>				
	使用料及び賃借料 544千円		<p>オンラインデータベース使用料 図書館流通センター</p>				
	備品購入費 1,102千円		<p>備品図書購入 (株)沖縄教販 599千円 (株)日本統計センター 486千円</p> <p>(株)きんざい 17千円</p>				
	負担金、補助及び交付金 30千円		<p>ビジネス・ライブラリアン講習会負担金 ビジネス支援図書館推進協議会</p>				

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・図書購入にあたっては、出版社からの直販購入となる資料以外は入札によって業者の選定を行った。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	